

## 目次

### 利根町 統一的な基準による財務書類

1.	はじめに	.....	1
2.	財務書類について	.....	2
3.	対象とする会計の範囲	.....	3
4.	一般会計等財務書類	.....	4
5.	全会計財務書類	.....	10
6.	連結会計財務書類	.....	16
7.	財務書類を活用した分析	.....	22
8.	用語解説	.....	24

## 1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

利根町ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、利根町が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、利根町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

## 2. 財務書類について

### ■財務書類の作成基準

利根町の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

### ■財務書類の種類

#### (1) 貸借対照表 (BS)

年度末（令和2年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- |       |   |
|-------|---|
| ① 資産  | ： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ② 負債  | ： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの                               |
| ③ 純資産 | ： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産                               |

#### (2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

- |            |   |
|------------|---|
| ① 人件費      | ： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額<br>（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など                     |
| ② 物件費等     | ： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費<br>（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）<br>および委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | ： 地方債償還の利子など  |
| ④ 移転費用     | ： 町民への補助金や児童手当、社会保障経費など   |

#### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成30年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

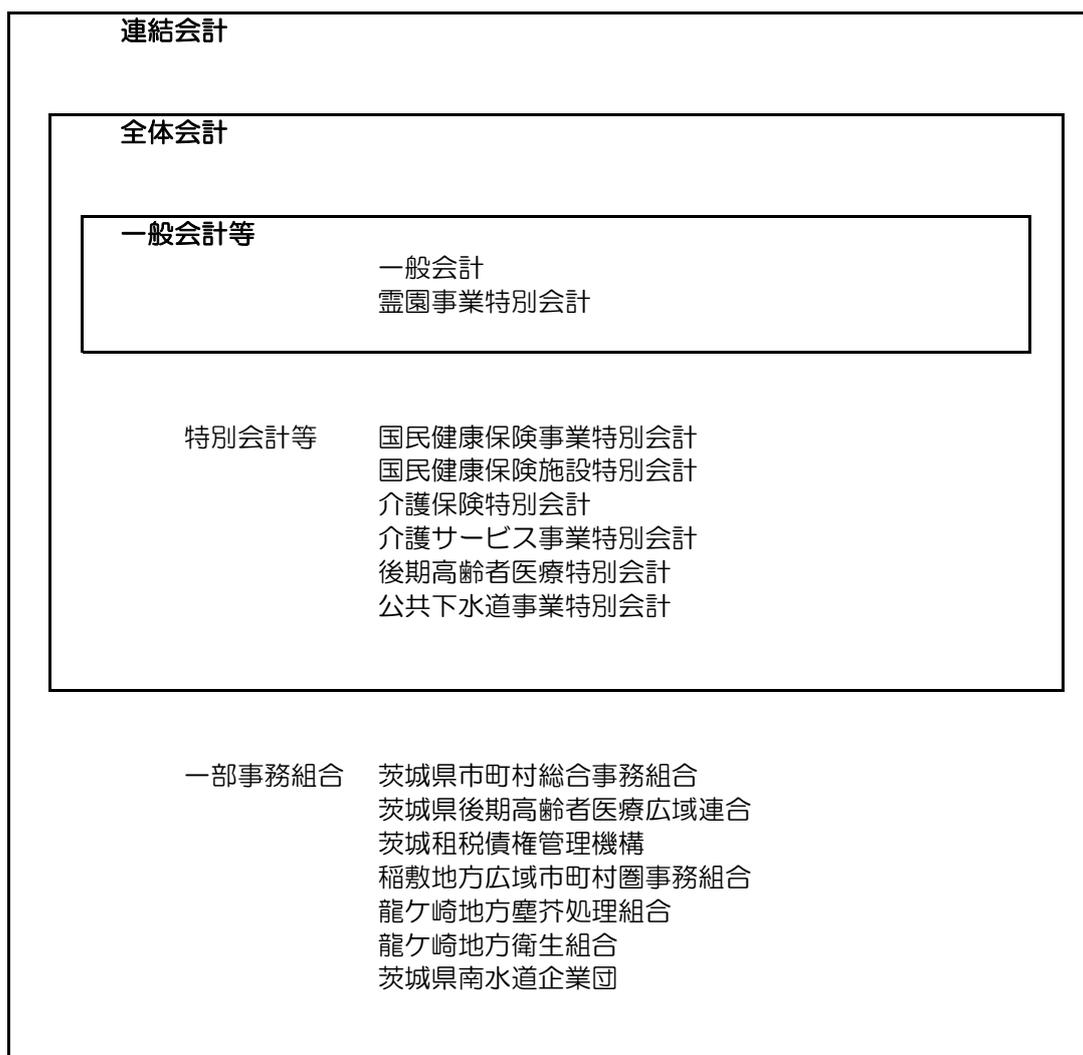
- |             |   |
|-------------|---|
| ① 純行政コスト（△） | ： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。   |
| ② 財源        | ： 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。<br>※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。  |
| ③ 固定資産等の変動  | 有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額<br>有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等<br>貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額<br>貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等<br>※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。 |
| ④ 資産評価差額    | ： 有価証券等の評価差額を表します。  |
| ⑤ 無償所管換等    | ： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。   |

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- |          |                                    |
|----------|------------------------------------|
| ① 業務活動収支 | ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの    |
| ② 投資活動収支 | ： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③ 財務活動収支 | ： 地方債、借入金などの収入、支出など                |

3. 対象とする会計の範囲





## □貸借対照表からわかること

利根町では今までに、一般会計等ベースで257億4,984万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である198億5,765万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である58億9,219万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、160万円の資産に対して、37万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口16,063人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産・インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で7億2,864万円減少しました。投資その他の資産は、主に基金の増加により989万円増加しました。流動資産は主に現金預金、財政調整基金の増加により3,025万円増加しました。資産合計としては6億8,717万円減少し257億4,984万円となりました。一方で負債は地方債の増加により2,905万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は7億1,622万円減少の198億5,765万円となりました。

## ◎行政コスト計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
<b>経常費用</b>	<b>5,383,691</b>	<b>5,492,390</b>	<b>108,699</b>
<b>業務費用</b>	3,398,545	3,323,183	△ 75,362
人件費 …①	1,320,721	1,218,417	△ 102,303
職員給与費	1,160,458	1,147,498	△ 12,960
賞与等引当金繰入額	95,991	100,087	4,095
退職手当引当金繰入額	△ 19,188	△ 116,366	△ 97,178
その他	83,460	87,199	3,740
物件費等 …②	2,025,714	2,051,821	26,108
物件費	909,042	929,739	20,697
維持補修費	93,591	93,278	△ 313
減価償却費	1,023,080	1,028,804	5,723
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	52,111	52,944	834
支払利息	27,332	23,059	△ 4,273
徴収不能引当金繰入額	2,999	2,339	△ 661
その他	21,780	27,547	5,767
<b>移転費用</b> …④	1,985,146	2,169,207	184,061
補助金等	647,819	746,260	98,441
社会保障給付	712,820	714,738	1,919
他会計への繰出金	616,808	701,407	84,599
その他	7,700	6,802	△ 898
<b>経常収益</b>	<b>165,213</b>	<b>113,593</b>	<b>△ 51,620</b>
使用料及び手数料	46,314	45,740	△ 575
その他	118,899	67,853	△ 51,046
<b>純経常行政コスト</b>	<b>5,218,477</b>	<b>5,378,797</b>	<b>160,320</b>
<b>臨時損失</b>	<b>67,108</b>	<b>7,347</b>	<b>△ 59,761</b>
災害復旧事業費	—	1,050	1,050
資産除売却損	66,452	0	△ 66,452
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	412	4,534	4,122
その他	243	1,762	1,519
<b>臨時利益</b>	<b>1,599</b>	<b>3,445</b>	<b>1,846</b>
資産売却益	1,599	3,445	1,846
その他	—	—	—
<b>純行政コスト</b>	<b>5,283,986</b>	<b>5,382,699</b>	<b>98,713</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □行政コスト計算書からわかること

令和元年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、53億7,880万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、53億8,270万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりに換算すると34万円になります。

## □行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し7,536万円減少し33億2,318万円となりました。内訳として人件費が1億230万円減少し、物件費等が2,611万円増加しております。人件費の減少は退職手当引当金繰入額が減少したことが要因です。一方で他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年に比し1億8,406万円増加しております。

◎純資産変動計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30			R1			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>21,357,196</b>	<b>26,749,087</b>	<b>△ 5,391,891</b>	<b>20,573,864</b>	<b>26,096,251</b>	<b>△ 5,522,386</b>	<b>△ 783,332</b>	<b>△ 652,836</b>	<b>△ 130,496</b>
純行政コスト(△) …①	△ 5,283,986		△ 5,283,986	△ 5,382,699		△ 5,382,699	△ 98,713		△ 98,713
財源 …②	4,491,815		4,491,815	4,661,487		4,661,487	169,672		169,672
税収等	3,658,571		3,658,571	3,764,686		3,764,686	106,115		106,115
国県等補助金	833,243		833,243	896,801		896,801	63,557		63,557
<b>本年度差額</b>	<b>△ 792,171</b>		<b>△ 792,171</b>	<b>△ 721,212</b>		<b>△ 721,212</b>	<b>70,960</b>		<b>70,960</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 661,676	661,676		△ 704,630	704,630		△ 42,955	42,955
有形固定資産等の増加		302,050	△ 302,050		309,877	△ 309,877		7,826	△ 7,826
有形固定資産等の減少		△ 1,089,533	1,089,533		△ 1,042,178	1,042,178		47,355	△ 47,355
貸付金・基金等の増加		292,836	△ 292,836		205,115	△ 205,115		△ 87,721	87,721
貸付金・基金等の減少		△ 167,029	167,029		△ 177,444	177,444		△ 10,415	10,415
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	8,839	8,839		4,994	4,994		△ 3,845	△ 3,845	
その他	△ 0	—	△ 0	—	—	—	0	—	0
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 783,332</b>	<b>△ 652,836</b>	<b>△ 130,496</b>	<b>△ 716,218</b>	<b>△ 699,636</b>	<b>△ 16,581</b>	<b>67,114</b>	<b>△ 46,800</b>	<b>113,914</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>20,573,864</b>	<b>26,096,251</b>	<b>△ 5,522,386</b>	<b>19,857,646</b>	<b>25,396,614</b>	<b>△ 5,538,968</b>	<b>△ 716,218</b>	<b>△ 699,636</b>	<b>△ 16,581</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和元年度においては、純資産が7億1,622万円減少し198億5,765万円となっております。これを町民一人当たりに換算すると124万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは53億8,270万円と前年比9,871万円増加しています。税収等の財源においては、地方特例交付金や地方交付税の増加により46億6,149万円と前年に比べ1億6,967万円増加しております。また、資産の異動に伴う無償所管換等としてプラス499万円を計上しております。結果として純資産変動額において6,711万円増加しております。

## ◎資金収支計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>4,369,176</b>	<b>4,571,922</b>	<b>202,746</b>
業務費用支出	2,384,030	2,402,715	18,684
人件費支出	1,336,617	1,330,689	△ 5,928
物件費等支出	1,002,633	1,023,018	20,384
支払利息支出	27,332	23,059	△ 4,273
その他の支出	17,449	25,950	8,501
移転費用支出	1,985,146	2,169,207	184,061
補助金等支出	647,819	746,260	98,441
社会保障給付支出	712,820	714,738	1,919
他会計への繰出支出	616,808	701,407	84,599
その他の支出	7,700	6,802	△ 898
<b>業務収入</b>	<b>4,613,208</b>	<b>4,739,208</b>	<b>126,000</b>
税金等収入	3,664,442	3,763,859	99,418
国県等補助金収入	783,523	861,817	78,293
使用料及び手数料収入	46,314	45,740	△ 575
その他の収入	118,929	67,792	△ 51,136
<b>臨時支出</b>	<b>—</b>	<b>1,050</b>	<b>1,050</b>
災害復旧事業費支出	—	1,050	1,050
その他の支出	—	—	—
<b>臨時収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>244,032</b>	<b>166,236</b>	<b>△ 77,796</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>594,886</b>	<b>514,548</b>	<b>△ 80,338</b>
公共施設等整備費支出	302,050	309,877	7,826
基金積立金支出	290,736	201,471	△ 89,265
投資及び出資金支出	100	1,200	1,100
貸付金支出	2,000	2,000	—
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>206,857</b>	<b>223,804</b>	<b>16,947</b>
国県等補助金収入	49,720	34,984	△ 14,736
基金取崩収入	146,682	168,951	22,269
貸付金元金回収収入	8,855	2,906	△ 5,949
資産売却収入	1,599	16,819	15,220
その他の収入	—	143	143
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 388,030</b>	<b>△ 290,744</b>	<b>97,286</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>393,332</b>	<b>367,402</b>	<b>△ 25,930</b>
地方債等償還支出	327,995	318,282	△ 9,713
その他の支出	65,337	49,119	△ 16,217
<b>財務活動収入</b>	<b>444,961</b>	<b>503,449</b>	<b>58,488</b>
地方債等発行収入	444,961	503,449	58,488
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>51,629</b>	<b>136,047</b>	<b>84,418</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 92,369</b>	<b>11,539</b>	<b>103,908</b>
前年度末資金残高	315,260	222,891	△ 92,369
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>222,891</b>	<b>234,430</b>	<b>11,539</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

令和元年度において、期末資金残高は2億3,443万円となりました。前年度末と比較して、資金が1,154万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が1億6,624万円のプラス、「投資活動収支」2億9,074万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス6,893万円となります。

財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったため、1億3,605万円のプラスとなりました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が移転費用支出の増加により7,780万円減少しています。投資活動収支においては公共施設等整備費支出は前年と同水準でしたが、減債基金等の基金積立金支出が減少したため、9,729万円増加しております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が増加したことで、前年に比べ8,442万円増加しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	H30	R1	増減	科目名	H30	R1	増減
<b>固定資産</b>	<b>27,984,463</b>	<b>27,258,746</b>	<b>△ 725,716</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,024,261</b>	<b>6,005,466</b>	<b>△ 18,794</b>
有形固定資産	26,700,626	25,931,027	△ 769,599				
事業用資産	10,893,958	10,500,374	△ 393,584	地方債等	5,072,584	5,200,733	128,149
土地	3,170,836	3,157,462	△ 13,374	長期未払金	120,690	83,016	△ 37,674
立木竹	—	—	—	退職手当引当金	829,876	716,072	△ 113,804
建物	16,240,693	16,273,945	33,251	損失補償等引当金	1,111	5,645	4,534
建物減価償却累計額	△ 9,194,756	△ 9,598,836	△ 404,080	その他	—	—	—
工作物	1,385,879	1,406,990	21,111	<b>流動負債</b>	<b>631,118</b>	<b>635,951</b>	<b>4,832</b>
工作物減価償却累計額	△ 708,694	△ 740,924	△ 32,230	1年内償還予定地方債等	381,769	392,604	10,835
船舶	—	—	—	未払金	49,119	37,674	△ 11,446
船舶減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	105,410	110,111	4,700
建設仮勘定	—	1,738	1,738	預り金	94,820	95,562	742
その他	—	—	—	その他	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>6,655,379</b>	<b>6,641,417</b>	<b>△ 13,962</b>
インフラ資産	15,711,704	15,341,024	△ 370,680	<b>純資産の部…③</b>			
土地	1,257,544	1,257,863	319	科目名	H30	R1	増減
建物	—	—	—	固定資産等形成分	29,859,191	29,137,359	△ 721,832
建物減価償却累計額	—	—	—	余剰分(不足分)	△ 6,147,314	△ 6,142,744	4,570
工作物	35,598,404	35,904,599	306,194	他会計出資等分	—	—	—
工作物減価償却累計額	△ 21,225,313	△ 21,925,547	△ 700,234	<b>純資産合計</b>	<b>23,711,877</b>	<b>22,994,615</b>	<b>△ 717,263</b>
建設仮勘定	81,069	104,110	23,041	<b>負債・純資産合計</b>	<b>30,367,256</b>	<b>29,636,031</b>	<b>△ 731,225</b>
物品	468,671	482,134	13,463				
物品減価償却累計額	△ 373,707	△ 392,505	△ 18,798				
無形固定資産	—	1,328	1,328				
ソフトウェア	—	1,328	1,328				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	1,283,836	1,326,391	42,555				
投資及び出資金	230,981	230,275	△ 706				
有価証券	—	—	—				
出資金	230,571	230,265	△ 306				
その他	410	10	△ 400				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	98,454	93,217	△ 5,237				
長期貸付金	39,581	39,604	23				
基金	921,359	969,441	48,082				
減債基金	6,000	9,000	3,000				
その他	915,359	960,441	45,082				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 6,538	△ 6,146	392				
<b>流動資産</b>	<b>2,382,794</b>	<b>2,377,285</b>	<b>△ 5,509</b>				
現金預金	460,766	449,148	△ 11,618				
未収金	51,215	53,495	2,280				
短期貸付金	2,251	1,321	△ 929				
基金	1,872,478	1,877,291	4,813				
財政調整基金	1,734,932	1,789,745	54,813				
減債基金	137,546	87,546	△ 50,000				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 3,916	△ 3,971	△ 55				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>30,367,256</b>	<b>29,636,031</b>	<b>△ 731,225</b>				

## □貸借対照表からわかること

利根町では今までに、全体会計ベースで296億3,603万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である229億9,462万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である66億4,142万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、185万円の資産に対して、41万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口16,063人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計同様、事業用資産、インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で7億6,960万円減少しました。投資その他の資産は基金の増加により4,256万円増加しました。流動資産は、現金預金の減少により551万円減少しました。資産合計としては7億3,123万円減少し296億3,603万円となりました。一方で負債は1,396万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は7億1,726万円減少の229億9,462万円となりました。

## ◎行政コスト計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
<b>経常費用</b>	<b>9,249,820</b>	<b>9,187,001</b>	<b>△ 62,820</b>
業務費用	3,933,160	3,817,689	△ 115,470
人件費 …①	1,466,831	1,357,215	△ 109,616
職員給与費	1,282,036	1,272,059	△ 9,978
賞与等引当金繰入額	105,410	110,111	4,700
退職手当引当金繰入額	△ 5,652	△ 113,804	△ 108,152
その他	85,037	88,849	3,813
物件費等 …②	2,358,357	2,368,168	9,811
物件費	1,065,699	1,085,953	20,254
維持補修費	137,168	120,495	△ 16,674
減価償却費	1,155,490	1,161,720	6,231
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	107,971	92,306	△ 15,665
支払利息	43,563	37,716	△ 5,847
徴収不能引当金繰入額	3,960	6,535	2,574
その他	60,449	48,056	△ 12,393
移転費用 …④	5,316,661	5,369,312	52,651
補助金等	4,579,697	4,631,940	52,243
社会保障給付	712,820	714,738	1,919
他会計への繰出金	—	—	—
その他	24,144	22,633	△ 1,511
<b>経常収益</b>	<b>482,026</b>	<b>438,594</b>	<b>△ 43,432</b>
使用料及び手数料	221,458	220,080	△ 1,379
その他	260,567	218,514	△ 42,053
<b>純経常行政コスト</b>	<b>8,767,795</b>	<b>8,748,407</b>	<b>△ 19,387</b>
<b>臨時損失</b>	<b>67,108</b>	<b>7,347</b>	<b>△ 59,761</b>
災害復旧事業費	—	1,050	1,050
資産除売却損	66,452	0	△ 66,452
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	412	4,534	4,122
その他	243	1,762	1,519
<b>臨時利益</b>	<b>1,599</b>	<b>3,445</b>	<b>1,846</b>
資産売却益	1,599	3,445	1,846
その他	—	—	—
<b>純行政コスト</b>	<b>8,833,303</b>	<b>8,752,309</b>	<b>△ 80,995</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □行政コスト計算書からわかること

令和元年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、87億4,841万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、87億5,231万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。これを市民一人当たりに換算すると55万円になります。

## □行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し1億1,547万円減少し38億1,769万円となりました。内訳として、人件費が1億962万円減少し、物件費等が981万円増加しております。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年に比し5,265万円増加しております。

◎純資産変動計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30			R1			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>24,631,952</b>	<b>30,671,444</b>	<b>△ 6,039,492</b>	<b>23,711,877</b>	<b>29,859,191</b>	<b>△ 6,147,314</b>	<b>△ 920,075</b>	<b>△ 812,253</b>	<b>△ 107,822</b>
純行政コスト (△) …①	△ 8,833,303		△ 8,833,303	△ 8,752,309		△ 8,752,309	80,995		80,995
財源 …②	7,904,389		7,904,389	8,035,046		8,035,046	130,657		130,657
税金等	5,025,001		5,025,001	5,119,852		5,119,852	94,851		94,851
国県等補助金	2,879,388		2,879,388	2,915,194		2,915,194	35,806		35,806
<b>本年度差額</b>	<b>△ 928,914</b>		<b>△ 928,914</b>	<b>△ 717,263</b>		<b>△ 717,263</b>	<b>211,651</b>		<b>211,651</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 821,092	821,092		△ 721,832	721,832		99,260	△ 99,260
有形固定資産等の増加		324,944	△ 324,944		406,823	△ 406,823		81,879	△ 81,879
有形固定資産等の減少		△ 1,221,942	1,221,942		△ 1,175,094	1,175,094		46,848	△ 46,848
貸付金・基金等の増加		372,651	△ 372,651		278,404	△ 278,404		△ 94,248	94,248
貸付金・基金等の減少		△ 296,746	296,746		△ 231,965	231,965		64,780	△ 64,780
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	8,839	8,839		△ 0	△ 0		△ 8,839	△ 8,839	
その他	△ 0	—	△ 0	—	—	—	0	—	0
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 920,075</b>	<b>△ 812,253</b>	<b>△ 107,822</b>	<b>△ 717,263</b>	<b>△ 721,832</b>	<b>4,570</b>	<b>202,812</b>	<b>90,421</b>	<b>112,391</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>23,711,877</b>	<b>29,859,191</b>	<b>△ 6,147,314</b>	<b>22,994,615</b>	<b>29,137,359</b>	<b>△ 6,142,744</b>	<b>△ 717,263</b>	<b>△ 721,832</b>	<b>4,570</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和元年度においては、純資産が7億1,726万円減少し229億9,462万円となっております。これを町民一人当たりに換算すると143万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは87億5,231万円と前年比8,100万円減少しています。税金等の財源は前年比1億3,066万円増加の80億3,505万円となりました。純資産変動額は前年に比べ2億281万円増加しました。

## ◎資金収支計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>8,086,550</b>	<b>8,124,510</b>	<b>37,960</b>
業務費用支出	2,769,890	2,755,199	△ 14,691
人件費支出	1,468,776	1,466,318	△ 2,458
物件費等支出	1,202,867	1,206,448	3,580
支払利息支出	43,563	37,716	△ 5,847
その他の支出	54,683	44,717	△ 9,967
移転費用支出	5,316,661	5,369,312	52,651
補助金等支出	4,579,697	4,631,940	52,243
社会保障給付支出	712,820	714,738	1,919
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	24,144	22,633	△ 1,511
<b>業務収入</b>	<b>8,337,670</b>	<b>8,409,402</b>	<b>71,731</b>
税金等収入	5,031,794	5,112,930	81,136
国県等補助金収入	2,825,468	2,858,210	32,742
使用料及び手数料収入	221,300	220,105	△ 1,195
その他の収入	259,108	218,157	△ 40,952
<b>臨時支出</b>	<b>—</b>	<b>1,050</b>	<b>1,050</b>
災害復旧事業費支出	—	1,050	1,050
その他の支出	—	—	—
<b>臨時収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>251,120</b>	<b>283,841</b>	<b>32,721</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>694,635</b>	<b>684,592</b>	<b>△ 10,043</b>
公共施設等整備費支出	324,944	406,823	81,879
基金積立金支出	367,591	274,568	△ 93,023
投資及び出資金支出	100	1,200	1,100
貸付金支出	2,000	2,000	—
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>333,124</b>	<b>298,526</b>	<b>△ 34,598</b>
国県等補助金収入	53,920	56,984	3,064
基金取崩収入	268,749	221,673	△ 47,076
貸付金元金回収収入	8,855	2,906	△ 5,949
資産売却収入	1,599	16,819	15,220
その他の収入	—	143	143
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 361,512</b>	<b>△ 386,066</b>	<b>△ 24,554</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>455,722</b>	<b>431,584</b>	<b>△ 24,138</b>
地方債等償還支出	390,386	382,465	△ 7,921
その他の支出	65,337	49,119	△ 16,217
<b>財務活動収入</b>	<b>457,161</b>	<b>521,449</b>	<b>64,288</b>
地方債等発行収入	457,161	521,449	64,288
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>1,439</b>	<b>89,865</b>	<b>88,426</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 108,953</b>	<b>△ 12,360</b>	<b>96,593</b>
前年度末資金残高	474,900	365,946	△ 108,953
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>365,946</b>	<b>353,586</b>	<b>△ 12,360</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

令和元年度において、期末資金残高は3億5,359万円となりました。前年度末と比較して、資金が1,236万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が2億8,384万円のプラス、「投資活動収支」3億8,607万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス1,161万円となります。「財務活動収支」は8,987万円のプラスとなりました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支は、3,272万円増加している一方で、投資活動収支では公共施設等整備費支出が増加したことにより2,455万円減少しております。また、財務活動収支については、8,843万円増加しております。



## □貸借対照表からわかること

利根町では今までに、連結会計ベースで340億6,304万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である255億7,816万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である84億8,489万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、212万円の資産に対して、53万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口16,063人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計同様、事業用資産、インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、6億7,796万円減少しました。投資その他の資産は6,490万円増加しました。流動資産は、6,213万円減少しました。資産合計としては6億7,575万円減少し340億6,304万円となりました。一方で負債は1億1,554万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は7億9,129万円減少の255億7,816万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
<b>経常費用</b>	<b>11,546,919</b>	<b>11,781,476</b>	<b>234,557</b>
業務費用	4,834,399	4,723,449	△ 110,950
人件費 …①	1,738,816	1,627,455	△ 111,361
職員給与費	1,535,279	1,519,563	△ 15,716
賞与等引当金繰入額	124,921	130,302	5,381
退職手当引当金繰入額	△ 8,921	△ 113,767	△ 104,846
その他	87,536	91,357	3,821
物件費等 …②	2,939,036	2,938,306	△ 731
物件費	1,424,055	1,441,452	17,398
維持補修費	180,605	156,539	△ 24,066
減価償却費	1,334,376	1,340,314	5,938
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	156,547	157,688	1,142
支払利息	47,811	41,931	△ 5,880
徴収不能引当金繰入額	4,176	6,764	2,588
その他	104,560	108,994	4,434
移転費用 …④	6,712,520	7,058,027	345,507
補助金等	5,972,991	6,318,791	345,801
社会保障給付	712,820	714,738	1,919
他会計への繰出金	—	—	—
その他	26,710	24,497	△ 2,212
<b>経常収益</b>	<b>824,763</b>	<b>789,730</b>	<b>△ 35,034</b>
使用料及び手数料	548,479	547,032	△ 1,447
その他	276,285	242,698	△ 33,587
<b>純経常行政コスト</b>	<b>10,722,155</b>	<b>10,991,746</b>	<b>269,591</b>
<b>臨時損失</b>	<b>71,303</b>	<b>7,387</b>	<b>△ 63,916</b>
災害復旧事業費	—	1,050	1,050
資産除売却損	70,629	0	△ 70,629
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	412	4,534	4,122
その他	262	1,803	1,540
<b>臨時利益</b>	<b>1,613</b>	<b>7,231</b>	<b>5,618</b>
資産売却益	1,602	3,449	1,847
その他	11	3,782	3,771
<b>純行政コスト</b>	<b>10,791,845</b>	<b>10,991,902</b>	<b>200,057</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和元年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、109億9,175万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、109億9,190万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりで換算すると68万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し1億1,095万円減少し47億2,345万円となりました。内訳として、人件費が1億1,136万円の減少、物件費等が73万円減少しております。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年に比し3億4,551万円増加しております。

◎純資産変動計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30			R1			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>27,357,780</b>	<b>34,750,080</b>	<b>△ 7,392,300</b>	<b>26,369,446</b>	<b>33,753,712</b>	<b>△ 7,384,266</b>	<b>△ 988,334</b>	<b>△ 996,367</b>	<b>8,034</b>
純行政コスト(△) …①	△ 10,791,845		△ 10,791,845	△ 10,991,902		△ 10,991,902	△ 200,057		△ 200,057
財源 …②	9,800,621		9,800,621	10,194,577		10,194,577	393,956		393,956
税金等	5,950,101		5,950,101	6,176,048		6,176,048	225,947		225,947
国県等補助金	3,850,521		3,850,521	4,018,529		4,018,529	168,008		168,008
<b>本年度差額</b>	<b>△ 991,224</b>		<b>△ 991,224</b>	<b>△ 797,325</b>		<b>△ 797,325</b>	<b>193,898</b>		<b>193,898</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 888,309	888,309		△ 665,364	665,364		222,945	△ 222,945
有形固定資産等の増加		461,921	△ 461,921		699,722	△ 699,722		237,802	△ 237,802
有形固定資産等の減少		△ 1,407,798	1,407,798		△ 1,358,161	1,358,161		49,637	△ 49,637
貸付金・基金等の増加		382,037	△ 382,037		296,088	△ 296,088		△ 85,949	85,949
貸付金・基金等の減少		△ 324,469	324,469		△ 303,014	303,014		21,455	△ 21,455
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	31,130	31,130		21,102	21,102		△ 10,029	△ 10,029	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 32,261	△ 43,732	11,471	△ 15,066	△ 23,369	8,303	17,195	20,363	△ 3,168
…⑥									
その他	4,021	△ 95,456	99,477	△ 0	7,691	△ 7,691	△ 4,021	103,147	△ 107,168
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 988,334</b>	<b>△ 996,367</b>	<b>8,034</b>	<b>△ 791,290</b>	<b>△ 659,941</b>	<b>△ 131,349</b>	<b>197,044</b>	<b>336,426</b>	<b>△ 139,382</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>26,369,446</b>	<b>33,753,712</b>	<b>△ 7,384,266</b>	<b>25,578,156</b>	<b>33,093,772</b>	<b>△ 7,515,615</b>	<b>△ 791,290</b>	<b>△ 659,941</b>	<b>△ 131,349</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和元年度においては、純資産が7億9,129万円減少し255億7,816万円となっております。これを町民一人当たり換算すると159万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは109億9,190万円と前年比2億6万円増加しています。また、税金等の財源も101億9,458万円と3億9,396万円増加しております。結果として純資産変動額において1億9,704万円増加しております。

## ◎資金収支計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>10,178,789</b>	<b>10,458,312</b>	<b>279,524</b>
業務費用支出	3,466,269	3,400,285	△ 65,984
人件費支出	1,744,968	1,742,280	△ 2,689
物件費等支出	1,576,529	1,515,001	△ 61,527
支払利息支出	47,811	41,931	△ 5,880
その他の支出	96,961	101,074	4,113
移転費用支出	6,712,520	7,058,027	345,507
補助金等支出	5,972,991	6,318,791	345,801
社会保障給付支出	712,820	714,738	1,919
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	26,710	24,497	△ 2,212
<b>業務収入</b>	<b>10,570,176</b>	<b>10,903,400</b>	<b>333,224</b>
税金等収入	5,953,155	6,166,503	213,348
国県等補助金収入	3,795,314	3,960,136	164,822
使用料及び手数料収入	546,994	539,911	△ 7,083
その他の収入	274,713	236,850	△ 37,863
<b>臨時支出</b>	<b>19</b>	<b>1,091</b>	<b>1,072</b>
災害復旧事業費支出	—	1,050	1,050
その他の支出	19	40	21
<b>臨時収入</b>	<b>—</b>	<b>3,782</b>	<b>3,782</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>391,369</b>	<b>447,779</b>	<b>56,410</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>837,793</b>	<b>988,395</b>	<b>150,602</b>
公共施設等整備費支出	459,158	698,545	239,387
基金積立金支出	376,533	286,649	△ 89,885
投資及び出資金支出	101	1,201	1,100
貸付金支出	2,000	2,000	—
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>349,122</b>	<b>369,560</b>	<b>20,438</b>
国県等補助金収入	56,360	61,397	5,037
基金取崩収入	280,536	284,696	4,160
貸付金元金回収収入	8,855	2,906	△ 5,949
資産売却収入	1,602	16,823	15,221
その他の収入	1,768	3,738	1,970
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 488,671</b>	<b>△ 618,835</b>	<b>△ 130,163</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>494,127</b>	<b>465,983</b>	<b>△ 28,144</b>
地方債等償還支出	428,790	416,863	△ 11,927
その他の支出	65,337	49,119	△ 16,217
<b>財務活動収入</b>	<b>539,725</b>	<b>639,953</b>	<b>100,229</b>
地方債等発行収入	539,725	639,953	100,229
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>45,598</b>	<b>173,970</b>	<b>128,373</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 51,705</b>	<b>2,915</b>	<b>54,620</b>
前年度末資金残高	821,212	765,159	△ 56,053
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,348	2,677	7,025
<b>本年度末資金残高</b>	<b>765,159</b>	<b>770,751</b>	<b>5,592</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

令和元年度において、期末資金残高は7億7,075万円となりました。前年度末と比較して、資金が559万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が4億4,778万円のプラス、「投資活動収支」6億1,884万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス1億2,717万円となります。「財務活動収支」は1億7,397万円のプラスとなりました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が5,641万円増加しています。投資活動収支では1億3,016万円減少しております。また、財務活動収支については、1億2,837万円増加しております。

## 7. 財務書類を活用した分析

### I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

#### 1. 町民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 160 万円 / 【全体会計】 185 万円 / 【連結会計】 212 万円  
( ▲2 万円 ) ( ▲2 万円 ) ( ▲1 万円 )

※令和2年1月1日現在の住民基本台帳 (16,063人) による  
※ ( ) 内は対前年比

#### 2. 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 4.53 年分 / 【全体会計】 3.09 年分 / 【連結会計】 2.69 年分  
( ▲0.21 年分 ) ( ▲0.07 年分 ) ( ▲0.14 年分 )

#### 3. 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕※物品を除外

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 60.7% / 【全体会計】 60.2% / 【連結会計】 60.1%  
( 1.8% ) ( 1.7% ) ( 1.6% )

### II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表す指標

#### 1. 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 77.1% / 【全体会計】 77.6% / 【連結会計】 75.1%  
( ▲0.7% ) ( ▲0.5% ) ( ▲0.8% )

#### 2. 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。  
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 9.1%  
( 1.4% )

### Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表す指標

#### ● 町民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 37 万円 / 【全体会計】 41 万円 / 【連結会計】 53 万円  
( 1 万円) ( 1 万円) ( 2 万円)

※令和2年1月1日現在の住民基本台帳 (16,063人) による

### Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」を表す指標

#### ● 町民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	34 万円 / ( 1 万円)	55 万円 / ( 0 万円)	68 万円 / ( 2 万円)
住民一人当たり人件費	8 万円 / ( ▲1 万円)	8 万円 / ( ▲1 万円)	10 万円 / ( ▲1 万円)
住民一人当たり減価償却費	6 万円 / ( 0 万円)	7 万円 / ( 0 万円)	8 万円 / ( 0 万円)
住民一人当たり補助金等	5 万円 / ( 1 万円)	29 万円 / ( 1 万円)	39 万円 / ( 3 万円)

※令和2年1月1日現在の住民基本台帳 (16,063人) による

### Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

#### ● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 2.1% / ( ▲1.0% ) / 【全体会計】 4.8% / ( ▲0.4% ) / 【連結会計】 6.7% / ( ▲0.4% )

## 8. 用語解説

### ■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産  
(例：学校、町営住宅等)
- (2) インフラ資産 . . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . . 町が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

### ■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . . 特別会計への繰出金など

### ■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . . 前年度末の純資産額

### ■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出